

平成24年度

主要な施策の成果報告書

山形県後期高齢者医療広域連合

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、
平成24年度における主要な施策の成果について
次のとおり提出する。

平成25年7月26日

山形県後期高齢者医療広域連合

広域連合長 市川 昭 男

目 次

◎ 平成24年度主要な施策の成果報告書

1	一般会計の決算概要	1
2	後期高齢者医療特別会計の決算概要	1
3	被保険者の状況	2
4	保険財政の状況	3
5	保険給付事業	4
	（1）療養給付費の内訳	5
	（2）療養費の内訳	6
	（3）審査支払手数料	7
	（4）電算処理手数料	7
6	保健事業	8
	（1）健康診査事業	8
	（2）歯周疾患検診事業	8
	（3）疾病分類別統計作成事業	9
7	医療費適正化事業	9
	（1）レセプト点検事業	9
	（2）レセプト管理システム運用管理事業	10
	（3）医療費通知事業	11
	（4）ジェネリック医薬品利用促進差額通知事業	11
	（5）第三者行為求償事務事業	12
8	電算処理システム運用業務委託事業	13
9	被保険者証等作成及び封入封かん業務委託事業	13
10	制度広報周知事業	14
11	長寿医療懇談会	14
12	市町村後期高齢者医療事業に対する補助事業	14

1 一般会計の決算概要

平成24年度一般会計の歳入決算額は682,716,928円、歳出決算額は614,997,451円で、歳入歳出差引額は、67,719,477円であった。

歳入の主なものは、市町村負担金、前年度からの繰越金、諸収入の預金利子、財産収入として、財源補てんにかかる「臨時特例基金利子」などとなっている。

歳出の主なものは、総務費では広域連合運営にかかる事務的経費、中でも職員の人件費負担金であり、民生費は後期高齢者医療特別会計への繰出金となっている。

平成24年度一般会計決算概要

【歳入】

24年度決算額	A	23年度決算額	B	24年度と23年度の比較増減A-B	対前年比 A/B
	円		円	円	%
682,716,928		677,669,558		5,047,370	100.7

【歳出】

24年度決算額	A	23年度決算額	B	24年度と23年度の比較増減A-B	対前年比 A/B
	円		円	円	%
614,997,451		625,578,456		△ 10,581,005	98.3

【歳入歳出差引額】

$$\underline{-682,716,928 - 614,997,451 = 67,719,477円}$$

2 後期高齢者医療特別会計の決算概要

平成24年度後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は146,375,322,729円、歳出決算額は140,810,411,811円で、歳入歳出差引額は、5,564,910,918円であった。

歳入の主なものは、保険料・給付費に係る市町村負担金、給付に係る国庫負担金や保険料軽減措置にかかる国庫補助金などの国庫支出金、同様に給付に係るものとして県支出金及び支払基金交付金、さらには前年度からの繰越金や一般会計及び基金からの繰入金などとなっている。

歳出の主なものは、制度を運営するうえでの事務的経費である総務費、歳出のほとんどを占める保険給付費、健康診査に係る保健事業費、保険料軽減等特別対策に係る交付金を積立てた基金積立金などとなっている。

平成24年度後期高齢者医療特別会計決算概要

【歳入】

(単位：%・円)

24年度決算額	A	23年度決算額	B	24年度と23年度の比較増減A-B	対前年比 A/B
	円		円	円	%
146,375,322,729		141,333,036,474		5,042,286,255	103.6

【歳出】

(単位：%・円)

24年度決算額	A	23年度決算額	B	24年度と23年度の比較増減A-B	対前年比 A/B
	円		円	円	%
140,810,411,811		138,947,998,334		1,862,413,477	101.3

【歳入歳出差引額】

$$\underline{-146,375,322,729 - 140,810,411,811 = 5,564,910,918円}$$

3 被保険者の状況

被保険者数

平成 24 年度末の被保険者数は 190,796 人で、前年度より 2,648 人増加し、山形県の人口（山形県統計資料「平成 24 年山形県の人口と世帯数」平成 24 年 10 月 1 日現在人口 1,151,863 人）に占める割合は 16.56%となっている。

このうち、75 歳以上の被保険者数は 185,195 人で、被保険者全体の 97.06%となっており、前年度より 2,858 人増加している。障がい認定者数（65 歳以上 75 歳未満）は 5,601 人で被保険者全体の 2.94%となっており、前年度より 210 人減少している。

現役並み所得者は 6,622 人、被保険者全体の 3.47%で、前年度より 89 人減少している。負担区分一般の対象者は 128,957 人で、被保険者全体の 67.59%となっており、前年度より 1,426 人増加している。

低所得者（住民税非課税世帯に属する被保険者）は 55,217 人で、被保険者全体の 28.94%で、前年度より 1,311 人増加している。被用者保険被扶養者は 41,663 人で被保険者全体の 21.84%となっており、前年度より 534 人減少している。

【被保険者数等の推移（各年度末）】

（単位：人）

区分	被保険者数	年齢区分別		負担区分別				被用者保険 被扶養者 (再掲)
		75歳以上	障がい 認定者	現役並み 所得者	一 般	低所得 I	低所得 II	
24年度	190,796	185,195	5,601	6,622	128,957	22,384	32,833	41,663
23年度	188,148	182,337	5,811	6,711	127,531	22,027	31,879	42,197

【被保険者の年齢構成内訳（各年度末）】

（単位：人）

区分	被保険者数		現役並み所得者		低所得 I・II	
	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度
65～69歳	2,187	2,295	23	21	1,159	1,165
70～74歳	3,414	3,516	65	77	1,571	1,578
75～79歳	67,976	69,102	2,839	2,847	17,782	18,083
80～84歳	59,315	58,373	2,137	2,335	15,846	15,416
85～89歳	38,704	36,693	1,210	1,104	11,580	10,959
90～94歳	15,019	14,005	275	256	5,438	4,957
95～99歳	3,655	3,654	58	55	1,593	1,511
100歳～	526	510	15	16	248	237
計	190,796	188,148	6,622	6,711	55,217	53,906
被扶養者 (再掲)	41,663	42,197	194	218	6,692	6,410

4 保険財政の状況

収支の状況

平成24年度の収入総額は、146,375,323千円、支出総額は、給付額が見込みを下回ったため140,810,412千円、収支差引残は5,564,911千円となっている。

決算額確定により、次年度に国、県、支払基金、28市町村への精算による返還金が3,521,373千円生じた。また、7市町村で、広域連合への追納が11,005千円生じた。精算後に残る剰余金は2,043,537千円となっている。

剰余金の内、平成25年度の保険給付費の財源に充当を予定している金額が1,112,302千円あり、実質的な剰余金は931,235千円（平成23年度は529,656千円）となっている。

【後期高齢者医療特別会計収支内訳】

歳入

(単位：千円)

款／年度	平成24年度	平成23年度
1 分担金及び負担金	22,302,495	21,384,612
2 国庫支出金	50,900,318	48,020,745
3 県支出金	12,164,697	11,323,690
4 支払基金交付金	56,960,414	56,102,073
5 特別高額医療費共同事業交付金	19,623	23,657
6 繰入金	1,500,434	1,454,442
7 繰越金	2,385,038	2,863,928
8 諸収入	142,304	159,890
歳 入 合 計	146,375,323	141,333,037

歳出

款／年度	平成24年度	平成23年度
1 総務費	425,467	424,343
2 保険給付費	137,931,534	135,998,912
3 県財政安定化基金拠出金	116,000	107,417
4 特別高額医療費共同事業拠出金	16,062	9,843
5 保健事業費	268,877	253,852
6 基金積立金	976,891	916,958
7 諸支出金	1,075,581	1,236,674
8 予備費	0	0
歳 出 合 計	140,810,412	138,947,999

歳 入 歳 出 差 引 額	5,564,911	2,385,038
---------------	-----------	-----------

5 保険給付事業 1款 141,504,003円(23年度 146,610,836円)
 2款 137,931,533,677円(23年度 135,998,911,553円)

高齢期における適切な医療の確保を図るため、後期高齢者の疾病、負傷又は死亡に関して必要な給付を行った。

給付額

単位：円

科目名	内訳	24年度給付額	23年度給付額	増減 24-23	増減率
療養給付費	療養給付費	131,404,907,921	129,715,004,149	1,689,903,772	1.30%
	高額療養費(現物)	3,535,304,466	3,233,203,125	302,101,341	9.34%
	東日本大震災(概算払)	173	2,001,860	△2,001,687	△99.99%
小計		134,940,212,560	132,950,209,134	1,990,003,426	1.50%
療養費	療養費	862,539,735	838,015,908	24,523,827	2.93%
	東日本大震災(還付金)	0	309,395	△309,395	皆減
小計		862,539,735	838,325,303	24,214,432	2.89%
移送費	移送費	0	174,650	△174,650	皆減
高額療養費	高額療養費(現金)	831,101,498	903,678,269	△72,576,771	△8.03%
	高額療養費(県単)	178,734,666	191,722,897	△12,988,231	△6.77%
小計		1,009,836,164	1,095,401,166	△85,565,002	△7.81%
高額介護 合算療養費	高額介護 合算療養費	87,432,877	65,734,845	21,698,032	33.01%
葬祭費	葬祭費	579,750,000	587,450,000	△7,700,000	△1.31%
計		137,479,771,336	135,537,295,098	1,942,476,238	1.43%

- ※ 高額療養費(県単)・・・山形県医療給付事業に係る高額療養費で市町村に償還される。
- ※ 葬祭費の財源は保険料。
- ※ 保険給付事業の1款については、療養費審査支払手数料と電算処理手数料の計であり、2款については、保険給付費と療養給付に係る審査支払手数料の計。
- ※ 保険給付費の財源： 国 4/12、県 1/12、市町村 1/12、支払基金 4/10、保険料 1/10

件数

単位：件

科目名	内訳	24年度件数	23年度件数	増減24-23	増減率
療養給付費	療養給付費	5,324,787	5,152,045	172,742	3.35%
	高額療養費(現物)	110,808	92,708	18,100	19.52%
	東日本大震災(概算払)	0	10	△10	皆減
小計		5,435,595	5,244,763	190,832	3.64%
療養費	療養費	71,047	70,174	873	1.24%
	東日本大震災(還付金)	0	16	△16	皆減
小計		71,047	70,190	857	1.22%
移送費	移送費	0	2	△2	皆減
高額療養費	高額療養費(現金)	137,287	133,861	3,426	2.56%
	高額療養費(県単)	26,415	26,382	33	0.13%
小計		163,702	160,243	3,459	2.16%
高額介護 合算療養費	高額介護 合算療養費	7,635	6,003	1,632	27.19%
葬祭費	葬祭費	11,595	11,749	△154	△1.31%
計		5,689,574	5,492,950	196,624	3.58%

平成24年度給付費の内訳

(1) 療養給付費

療養給付費のうち、医科入院費が最も高く全体の半数近くの46.69%を占めており、1件あたりの給付費に換算すると、約43万円となっている。続いて、医科入院外(外来)30.37%、調剤17.63%の順となっている。

療養給付費	件数(件)	割合	給付額(円)	割合
医科入院	141,269	2.65%	61,356,369,499	46.69%
医科入院外	3,038,935	57.07%	39,910,097,672	30.37%
歯科	302,653	5.68%	3,949,299,513	3.01%
調剤	1,837,941	34.52%	23,159,726,970	17.63%
食事・生活療養費	(131,009)	医科入院の内数	2,749,472,768	2.09%
訪問看護療養費	3,967	0.08%	279,941,499	0.21%
計	5,324,765	100.00%	131,404,907,921	100.00%

(2) 療養費

療養費の内訳として、受領委任払いの柔整療養費が 52.09%と全体の半数以上を占め、続いてあんま・マッサージが 27.43%、コルセット等の捕装具購入に対する現金支給が 13.81%となっている。

療養費	件数 (件)	割合	給付額 (円)	割合
一般診療	31	0.04%	804,934	0.09%
補装具	4,052	5.70%	119,073,762	13.81%
柔整療養費	52,670	74.14%	449,256,717	52.09%
あんまマッサージ	9,729	13.70%	236,623,774	27.43%
鍼灸	3,894	5.48%	53,772,842	6.23%
食事差額	265	0.37%	1,191,380	0.14%
負担割合差額	398	0.56%	1,393,240	0.16%
海外療養費	8	0.01%	423,086	0.05%
計	71,047	100.00%	862,539,735	100.00%

(参考) 一人当たり年間平均給付額 ※平成 24 年度平均被保険者数 189,281 人

科目名	款項目	内訳	件数 (件)	給付額 (円)
療養給付費	2.1.1	療養給付費	28.13	694,232
		高額療養費(現物)	0.59	18,678
療養費	2.1.2	療養費	0.38	4,557
高額療養費	2.3.1	高額療養費(現金)	0.73	4,391
		高額療養費(県単)	0.14	944
高額介護	2.3.2	高額介護合算療養費	0.04	462
計		計	30.01	723,264

※ 一人当たりの医療費の順位 (平成 23 年度)
山形県は全国で 42 位、東北では 5 位となっている。(1 位は福岡県、47 位は新潟県)

(3) 審査支払手数料

診療報酬の審査支払の事務を山形県国保連合会に委託して実施した。

平成 24 年 4 月審査分～平成 25 年 2 月審査分 @85 円/件 (23 年度@90 円/件)

平成 25 年 3 月審査分 @83 円/件

① 療養給付費

財源：保険料等負担金

科目名	款項目	内 訳	年度	件 数 (件)	金 額 (円)	増減率	
						件数	金額
審査支払手数料	2. 2. 1	審査支払手数料	24	5,324,787	451,762,341	3.35%	△2.13%
			23	5,152,017	461,616,455		

② 療養費

財源：一般財源

科目名	款項目	内 訳	年度	件 数 (件)	金 額 (円)	増減率	
						件数	金額
一般管理費	1. 1. 1	療養費審査支払手数料	24	70,602	5,996,218	1.73%	△3.83%
			23	69,404	6,234,990		

(4) 電算処理手数料

審査支払の前処理として、審査支払システムへのデータ取込み、データと標準システムとの連携などを山形県国保連合会に委託して実施した。

平成 24 年 4 月処理分～平成 25 年 3 月処理分 @25 円/件 (23 年度@27 円/件)

財源：一般財源

科目名	款項目	内 訳	年度	件 数 (件)	金 額 (円)	増減率	
						件数	金額
一般管理費	1. 1. 1	電算処理手数料	24	5,405,081	135,127,025	3.35%	△3.74%
			23	5,230,118	140,375,846		

- 6 保健事業 1 款 361,800 円 (23 年度 660,000 円)
 5 款 259,882,442 円 (23 年度 253,851,618 円)

被保険者の健康の保持増進のため、糖尿病等の生活習慣病を早期発見することを目的とした健康診査を、市町村に委託し下記のとおり詳細な健診項目を追加して実施した。

また、歯の喪失を予防し健康を維持できるように、前年度に 75 歳に到達した被保険者を対象に山形県歯科医師会に委託して歯周疾患検診を実施した。

(1) 健康診査事業

健康診査の項目は、特定健診の必須項目のうち「腹囲」を除いた項目とし、詳細な健診の項目として、貧血、眼底、心電図を実施した。なお、健康診査受診者の自己負担は、無料としている。

健康診査の対象被保険者は全体で、178,188 人（除外対象者 9,960 人を控除）、目標受診率 22.00%（39,201 人）に対し、実際に健診を受診した被保険者数は 31,085 人の受診率は 17.45%であった。

① 健康診査委託料

財源：国庫支出金 48,345,000 円（後期高齢者医療制度事業費補助金）
 保険料等負担金 211,537,442 円

科目名	款項目	内 訳	年度	件数 (件)	金額 (円)	増減率	
						件数	金額
健康診査費	5.1.1	健康診査委託料	24	31,085	259,882,442	4.64%	6.58%
			23	29,707	243,828,698		

② 健康診査受診状況

受診率は前年度比 0.63%の増となり 17.45%となったが、全国平均の 23.25%（H23 年度）より低い数値となっている。

県内の地区別で見ると庄内地区が全国平均を上回る 29.94%となっている。

③ 健康診査の受診形態

山形市や鶴岡市などを中心に集団健診から個別健診へ受診形態が変化してきており、県内全体の集団健診と個別健診の割合は、集団健診が 73.15%、個別健診が 26.85%となっている。

(2) 歯周疾患検診事業

平成 23 年度に 75 歳となった被保険者を対象に、歯周疾患検診を実施した。

検診受診者の自己負担は、無料で、検診項目は、口腔内検査、問診、指導等となっている。

検診対象被保険者数は全体で 13,795 人で、目標受診率 15.00%（2,069 人）に対し、実際に検診を受診した被保険者数は 1,115 人の受診率は 8.08%であった。

① 歯周疾患検診業務委託料

財源：国庫支出金（特別調整交付金）

科目名	款項目	内 訳	年度	金額 (円)	増減率
その他健康 保持増進費	5.1.2	歯周疾患検診業 務委託料	24	4,713,105	△18.9%
			23	5,812,125	

② 歯周疾患検診受診券等作成業務委託料

財源：国庫支出金（特別調整交付金）

科目名	款項目	内 訳	年度	金額（円）	増減率
その他健康 保持増進費	5.1.2	通信運搬費、歯周疾患 検診受診券等作成業務 委託料	24	4,281,418	1.68%
			23	4,210,795	

③ 歯周疾患検診受診状況

受診対象者は、13,795人、受診者数は1,115人で受診率は、8.08%となっているが、
検診のため来院したが、治療等の処理により受診者に含まれなかった被保険者数は440人
おり、来院率とすれば11.27%となる。

(3) 疾病分類別統計作業事業

この調査は本県における後期高齢者の疾病状況及び医療費の実態を把握することにより、
市町村の保健事業への活用と、後期高齢者医療の事業の運営に資するための基礎資料とし
た。

財源：国庫支出金（特別調整交付金）

科目名	款項目	内 訳	年度	部数	金額（円）	増減率	
						部数	金額
一般管理費	1.1.1	疾病分類別統計 作成業務委託料	24	120	361,800	0.00%	△45.18%
			23	120	660,000		

7 医療費適正化事業 1款 87,829,506円（23年度 98,605,813円）

医療費の誤払い防止、医療費の適正化と抑制のために次の事業を実施した。

(1) レセプト点検事業

山形県国保連合会に委託して、レセプト点検を実施した。実施内容は、被保険者資格の
点検、単月点検、縦覧点検、突合点検、重複請求の点検及び給付発生原因の点検等である。

@8円/件（23年度@8円/件）

① レセプト点検業務委託料

財源：一般財源

科目名	款項目	内 訳	年度	件数（件）	金額（円）	増減率	
						件数	金額
一般管理費	1.1.1	レセプト点検委託料	24	5,364,472	42,915,776	3.36%	3.36%
			23	5,190,263	41,522,104		

② 点検実施結果

点検の結果、過誤が認められ医療機関等へ返戻したもの9,667件、軽微な補正を行ったもの(事項修正)242件、再審査で査定されたもの5,500件、査定額は110,380,779円であった。

内 訳	過 誤				再 審 査		
	返 戻 (件)	事 項 修正 (件)	保 険 者 振替(件)	計 (件)	原 審 (件)	査 定 (件)	査定額(円)
医科・DPC	5,721	138	0	5,859	2,359	15,353	33,243,320
歯科	755	1	0	756	49	828	889,530
調剤	3,028	103	0	3,131	3,053	14,263	76,020,390
訪問看護、 柔整療養費	163	0	0	163	39	142	227,539
計	9,667	242	0	9,909	5,500	30,586	110,380,779
平成23年度	8,877	416	0	9,293	4,813	21,189	73,082,078

※事項修正：個人情報(生年月日、氏名等)の修正。

※保険者振替：基本返戻での対応だが、広域異動、保険者変更に対して行うもの。

※再審査：査定後の不服申出分の審査。

※原審：再審査の結果、申出どおりの決定となったもの。

※査定：再審査の結果、やはり減額されたもの。

(2) レセプト管理システム運用管理業務

効率的なレセプト点検及びレセプト保管のために、レセプト(診療報酬請求明細書、調剤報酬請求明細書)は画像化の処理を行って、そのデータをレセプト管理システムで保管している。画像化の処理及びレセプト管理システムの運用を、山形県国保連合会に委託した。

平成24年4月処理分～平成25年2月処理分 @2円/件 (23年度同期間 @4円/件)

平成25年3月処理分 @0円/件 (23年度同月 @2円/件)

財源：一般財源

科目名	款項目	内 訳	年度	件 数 (件)	金 額 (円)	増減率	
						件数	金額
一般管理費	1.1.1	レセプト管理システム 運用管理委託料(紙以 外)	24	5,034,983	9,267,624	5.00%	△49.64%
			23	4,795,136	18,403,632		
		同上(紙)	24	299,415	555,502	△17.71%	△60.46%
			23	363,844	1,405,086		
計			24	5,334,398	9,823,126	3.40%	△50.41%
			23	5,158,980	19,808,718		

(3) 医療費通知事業

被保険者に健康に対する認識を深めていただき、医療制度の健全な運営に資することを目的に年3回実施した。

財源：一般財源

科目名	款項目	内 訳	年度	金額 (円)	増減率
一般管理費	1.1.1	通信運搬費、通知書等 作成業務委託	24	26,034,532	△7.27%
			23	28,074,574	

※通知はがき作成委託料については、設計内訳より按分し算定。

(参考) 医療費通知の内訳

区分	対象診療月	通 数	送付日
1回目	平成24年1月～4月	183,846	平成24年7月20日
2回目	平成24年5月～8月	186,692	平成24年11月20日
3回目	平成24年9月～12月	187,662	平成25年3月21日

(4) ジェネリック医薬品利用促進差額通知事業

従来のジェネリックカードリーフレットの作成配付に加え、平成23年度より、被保険者にジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担額の差額を通知した。ジェネリック医薬品のより一層の利用促進を図ることを目的として実施した。

平成25年1月診療分のジェネリック医薬品の普及率(数量ベース)は、31.4%となっており、厚生労働省が設定した平成24年度末の普及率30%(数量ベース)の目標値は既にクリアしている。平成24年3月に厚生労働省保険局調査課の発表では、東北では岩手県に次いで第2位、全国でも第6位の普及率を誇っている。(平成23年10月調剤医療費)

また、金額ベースの普及率については、平成25年1月診療で約13.8%、平成23年8月診療分から平成25年1月診療分までの費用対効果額※1(18か月間)は、約3億円と試算している。

※1費用対効果額 = {(差額通知前の薬剤料に占めるジェネリック医薬品の割合の平均値) - (差額通知後の薬剤料に占めるジェネリック医薬品の割合)} × 薬剤料費用額 × 0.89 (保険給付費分) × 対象月数 - 差額通知にかかる諸経費 (電算処理委託料、通知作成委託料、郵送代等)

財源：国庫支出金 3,344,000円
保険料等負担金 3,345,585円

科目名	款項目	内 訳	年度	金額 (円)	増減率
一般管理費	1.1.1	リーフレット印刷、送料及 び通知作成業務委託料	24	6,689,585	13.68%
			23	5,884,491	

(参考) ジェネリック医薬品利用促進差額通知の内訳

区分	対象診療月	通 数	送付日
1回目	平成24年5月診療分	56,363	平成24年8月20日
2回目	平成24年10月診療分	57,462	平成25年1月21日

(5) 第三者行為求償事務事業

交通事故に係る第三者行為については、山形県国保連合会に委託して求償事務を実施した。また、加害者に対する直接求償事務を実施した。

① 第三者行為求償事務委託料

財源：一般財源

科目名	款項目	内 訳	年度	金 額 (円)	増減率
一般管理費	1.1.1	第三者行為求償事務委託料 (H24.1.1～12.31 の収納額の 2.1%)	24	2,366,487	△28.63%
			23	3,315,926	

② 委託件数及び収納額

委託件数 165 件 (23 年度 179 件)

歳入

科目名	款項目	内 訳	年度	件 数 (件)	金 額 (円)	増減率	
						件数	金額
第三者納付金	8.3.1	第三者納付金	24	155	112,689,878	△10.40%	△22.33%
			23	173	145,086,059		

③ 直接求償件数及び収納額

歳入

科目名	款項目	内 訳	年度	件数 (件)	金 額 (円)	増減率	
						件数	金額
第三者納付金	8.3.1	第三者納付金	24	4	292,017	△33.33%	△89.20%
			23	6	2,704,626		

8 電算処理システム運用業務委託事業 1款 142,824,708円(23年度 125,966,500円)

後期高齢者医療制度の運用業務を効率的かつ適正に行うために、広域連合が行う「資格管理業務」「賦課業務」「収納業務」「給付業務」における標準システムの運用及び同システムの保守・管理を山形県国保連合会に委託して実施した。

財源：一般財源

科目名	款項目	内 訳	年度	金額(円)	増減率
一般管理費	1.1.1	電算処理システム運用業務委託料 (H24.4.1～H25.3.31)	24	81,143,298	△35.58%
			23	125,966,500	

システム導入より5年が経過し機器更改が必要となったために、平成25年度より使用するシステムの環境構築、機器の導入、データ移行、データ管理、同システム保守を山形県国保連合会に委託して実施した。

財源：一般財源

科目名	款項目	内 訳	年度	金額(円)	増減率
一般管理費	1.1.1	電算処理システム機器更改に伴う システム導入業務委託料 (H24.11.1～H25.3.31)	24	61,681,410	皆増
			23	—	

9 被保険者証等作成及び封入封かん業務委託事業 1款 6,447,000円(23年度 5,910,450円)

「被保険者証」「被保険者証等用ケース」「臓器提供意思表示欄保護シール台紙」「臓器提供意思表示啓発リーフレット」「交付通知書」「郵送用窓付き封筒」の作成と、平成24年8月1日の被保険者証一斉更新に合わせた、被保険者証等及び「後期高齢者医療制度説明リーフレット」の封入封かん業務を委託して実施した。

財源：国庫支出金 1,132,634円(特別調整交付金)(23年度 1,121,043円)
：一般財源 5,314,366円 (23年度 4,789,407円)

科目名	款項目	内 訳	年度	金額(円)	増減率
一般管理費	1.1.1	被保険者証等作成及び封入封かん 業務委託料(H24.5.11～7.17)	24	6,447,000	9.08%
			23	5,910,450	

10 制度広報周知事業 1款 3,077,427円(23年度 3,535,656円)

制度広報を効果的かつ効率的に実施するため、市町村と連携しながら適時適切な広報を行った。

被保険者はもとより、高齢者を取り巻く家族・住民への制度の理解を一層深めるため、市町村窓口や関係機関へのパンフレットの配置、被保険者へはリーフレットの配付やホームページを活用しての広報を行った。

財源：基金繰入金 2,064,127円(高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金)

(23年度 2,734,266円)

：一般財源 1,013,300円(23年度 801,390円)

科目名	款項目	内 訳	年度	金額(円)	増減率
一般管理費	1.1.1	制度周知パンフ・リーフ・ポスター等印刷、送料及び手数料	24	3,077,427	△12.96%
			23	3,535,656	

11 長寿医療懇談会

後期高齢者医療制度の円滑な運営をするにあたり、被保険者等の方々から広く意見を聴くために長寿医療懇談会を開催した。

(1) 開催日 平成24年9月12日

(2) 懇談内容

①平成23年度後期高齢者医療制度の運営状況等について

- ・市町村別一人当たり医療費と病院、診療所数、所得状況の関係について
- ・北海道・東北地方の医療費、保険料・保険料収納率比較について

②保健事業等について

- ・ジェネリック医薬品利用促進差額通知事業について
- ・長寿・健康増進事業(市町村補助事業)について

12 市町村後期高齢者医療事業に対する補助事業 1款 28,274,432円(34市町村)

(23年度 29,498,145円、31市町村)

後期高齢者医療制度の円滑な施行に資するため、後期高齢者医療の特別対策に係る事業と長寿・健康増進事業を行う市町村に対して必要な費用を補助金として交付した。

財源：国庫支出金 27,614,135円(特別調整交付金)(23年度 28,590,825円)

：基金繰入金 660,297円(高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金)

(23年度 907,320円)

科目名	款項目	内 訳	年度	件数 (件)	金額(円)	増減率	
						件数	金額
一般管理費	1.1.1	特別対策に関する広報の実施等 (広報ダイレクトメールの送付)	24	12	417,957	20.00%	△31.57%
			23	10	610,781		
		きめ細やかな相談のための体制 の整備等(相談スペースの整備など)	24	1	242,340	△50.00%	△18.28%
			23	2	296,539		
		長寿・健康増進事業の実施 (肺炎球菌予防接種や健康教室等)	24	34	27,614,135	13.33%	△3.42%
			23	30	28,590,825		